

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

分担研究報告書

長期的人口減少と大国際人口移動時代における

将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究

「人口動態調査出生票を利用した出生歴と市区町村間移動の関連に関する分析」

研究分担者 中川雅貴 国立社会保障・人口問題研究所

#### 研究要旨

本研究は、人口動態調査出生票を用いて出生歴と居住歴に関する縦断データの作成を試みたうえで、追加出生に伴う居住地移動の発生および移動パターンの分析を行った。分析に際しては、人口動態調査出生票において母と父の出生年月日に関する情報が得られる1992年以降の個票データから、母と父の出生年月日の組み合わせによる識別情報を生成し、カップル単位の出生歴が特定可能と判定されたケースを対象に、第一子出生時と第二子出生時の居住地に関する情報を用いて市区町村間移動を測定した。分析の結果、第一子出生から第二子出生にかけて市区町村間移動が発生する割合は、第一子出生時に大都市圏中心部に居住するカップルにおいて顕著に高いことが確認された。第一子出生時以降の移動率は、いずれの大都市圏中心部でも上昇が続く一方で、とくに東京圏と名古屋圏については、それぞれの大都市圏内の非中心地部に向かう移動の割合が1990年代と比較して低い水準にあることが明らかとなった。また、こうした非中心部への移動の相対的な低下は、主要地方都市圏中心部からの移動に関しても確認された。この分析結果により、2000年代以降のいわゆる都心回帰においては、世帯の形成・拡大期にある若年カップルや子育て世代による移動パターンの変化、とりわけ郊外地域への転出傾向の低下が一定の役割を果たしていること、そして同様の現象が地方都市においても生じていることが示唆された。本研究で示された出生歴と居住地移動の関連や移動パターンの変化について、その要因を解明することが今後の課題である。

#### A. 研究目的

結婚や出生といった家族構成の変化を伴うライフイベントの発生は、若年期における居住地移動と密接に関連することが知られている。また欧州や北米における先行的な研究では、進学や就職・転職が比較的長距離の移動を伴うのに対して、家族の規模・構成の変化や住宅事情といった要因を背景に生じる移動は短・中距離にとどまる傾向が確認されている。日本国内における

従来の研究では、主に分析に利用できるデータの制約により、世帯の形成・拡大期に特徴的にみられる同一都市圏内の中心部－郊外間移動といった短・中距離移動についての分析が十分に行われてこなかった。本研究では、こうした短・中距離移動を捉えるとともに、その発生および移動パターンについての長期的変化の観察が可能なデータを用いて、出生と居住地移動の関連についての分析を行うことを目的とする。

## B. 研究方法

本研究では、国内で発生する出生の全件を長期間に渡ってカバーする人口動態調査出生票の個票データから、出生歴と居住歴に関するカップル単位のデータを作成したうえで、追加出生に伴う市区町村間移動の発生および移動パターンの分析を行った。具体的には、人口動態調査出生票において父と母の出生年月日に関する情報が得られる1992年から直近の2019年までの個票データを用いて、母と父の出生年月の組み合わせによる個体識別情報を生成し、カップル単位の出生歴に関する縦断データの作成を試みる。そのうえで、出生時の居住地(市区町村)に関する情報を用いて、第一子出生時から第二子出生時にかけての市区町村間移動を測定し、その発生および移動パターンの変化を分析した。

## C. 研究成果

分析の結果、第一子出生時に大都市圏・中心部に居住するカップルにおいて、その後の第二子出生にかけての移動率が高くなる傾向が確認された。また、こうした第一子出生時以降の移動を経験するカップルの割合は、いずれの大都市圏中心部でも上昇が続く一方で、とくに東京圏と名古屋圏については、それぞれの大都市圏内の非中心地部に向かう移動の割合が1990年代と比較して低い水準にあることが明らかとなった。こうした非中心部への移動の相対的な低下は、主要地方都市圏中心部からの移動に関しても確認された。

加えて、大都市圏からの移動については、非大都市圏に向かう移動の割合が1990年代と比較して低くなっており、この傾向は第一子出生時の居住地が大都市圏の中心部であったケース、非中心部であったケースいずれにおいても確認された。

## D. 結果の考察

この分析結果により、2000年代以降のいわゆる都心回帰においては、若年カップルや子育て世代による移動パターンの変化、とりわけ郊外地域への転出傾向の低下が一定の役割を果たしていること、そして同様の現象が地方都市においても生じていることが示唆された。また、大都市圏から非大都市圏への長距離移動についても、1990年代以降、世帯の形成・拡大期の移動パターンに長期的な変化が生じている可能性が示された。

## E. 結論

本研究による分析結果は、大都市圏内における中心部と非中心部間の移動という比較的短・中距離の移動と、大都市圏から非大都市圏への長距離移動のいずれにおいても、家族形成・拡大期にある若年カップルの移動パターンの変化が、都心回帰ならびに大都市圏への集中といった近年の人口移動の潮流の一つの構成要素となっていることを含意する。とりわけ各都市圏内部における移動パターンの変化は、人口動態調査出生票による情報を活用した市区町村間移動について、25年以上の期間を観察対象にしたことによって検証が可能となったものである。

また、中心部への回帰傾向は主要地方都市圏についても確認されたが、この分析結果は、非大都市圏における人口分布の変化とその要因を検証するうえでも、有益な知見となると考えられる。本研究による分析結果を踏まえた上で、とくに特徴的な地域やケースを中心に個別の市区町村間の移動に関する詳細分析を蓄積するとともに、長期的には、これらの分析から得られた知見を地域別の将来人口推計に活用することが期待される。

G. 研究発表

1. 論文発表

- ・中川雅貴・小池司朗「夫婦の出生歴と居住地移動—人口動態調査出生票を用いた分析—」『人口問題研究』第78巻第2号（印刷中）

2. 学会発表

- ・中川雅貴・小池司朗「夫婦の出生歴と居住地移動—人口動態調査出生票を用いた分析—」日本人口学会第73回大会，（東京大学・オンライン開催）（2021.6.6）
- ・Nakagawa, M. and Chitose, Y.  
"Migration of Adult Children, Living Arrangement and Geographical Proximity to Parents: Analysis of the Japanese National Survey on Migration" , The 5th Asian Population Association Conference,  
（ジャカルタ・オンライン開催）  
（2021.8.4）

H. 知的財産権の出願・登録状況  
なし

